

公益社団法人私立大学情報教育協会
令和6度 第1回 情報環境整備促進委員会 議事概要

I. 日時 : 令和6年7月29日(月) 10時00分から12時00分まで

II. 場所 : 私情協事務局

III. 出席者 : 向殿委員長、宮川委員、歌代委員、梅田委員
井端事務局長、森下

IV. 資料

2023年度「補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査」の集計について

- ① 2024年度情報環境整備計画調査の調査票
- ② 耐震化計画の集計結果
- ③ 教育改革の目的別の集計結果
- ④ 補助事業別の集計結果
- ⑤ 情報環境整備で目指す教育効果 集計結果
- ⑥ 情報環境整備で目指す教育効果の課題 集計結果
- ⑦ 令和7年度(2025年度)情報関係補助金予算の要望について(文部科学省)
- ⑧ 令和7年度(2025年度)情報関係補助金予算の要望について(私立大学団体連合)

V. 議事内容

1. 2024年度 私立大学高度情報化補助金活用調査の報告

2023年度の情報化関係補助金予算の推進策及び「補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査」の集計結果を確認した。

(1) 2025年度から2027年度に向けた整備計画と申請予定

令和7年(2025年)度から令和9年(2027年)度に向けて、整備が予想される情報環境の事業経費、希望する補助事業を全国の私立大学及び短期大学796校を対象に6月から7月に調査した結果は以下の通りであった。

① 回答校について

調査対象796校の中で、回答は259校(回答率32.5%)であった。

② 耐震化整備の計画について

耐震化率について回答があったのは173校で、耐震化率100%は、令和7年(2025年)度で80%(前年72%)、令和8年(2026年)で87%(前年82%)、令和7年(2025年)度で87%(前年85%)であり、前年から改善しているが全校が100%達成には至っていない。

③ 教育改革実現のための情報環境整備計画について

情報環境整備計画集計の集計結果について

・令和7年(2025年)度は370件、186億円が計画されており、補助希望では教育基盤設備が74件8.25億円、ICT活用推進事業が296件で84.7億円、合わせて370件93億円の補助事業が計画されている。

・令和8年(2026年)度は、287件、165億円が計画されており、補助希望では教育基盤設備が73件3.69億円、ICT活用推進事業が244件で77.89億円、合わせて287件81.6億円の補助事業が計画されている。

・令和9年(2027年)度は、227件、113.7億円が計画されており、補助希望では教育基盤設備が30件2.6億円、ICT活用推進事業が197件で54.2億円、合わせて227件56.1億円の補助事業が計画されている。

④ 補助金活用による情報環境整備で目指す教育効果について

- ・目指す教育効果の内容と達成度の集計では、「１．遠隔授業システムを用いて、学生の学修機会を確保し、学修内容の理解度向上を図る」の達成度が中央値で2025年度70%と最も高く、2027年度には中央値で90%となっている。
- ・「２．LMS(学修支援システム)等を用いて、事前・事後学修の学修時間を増加し、知識定着と理解度向上を図る」、「３．教員と学生間のコミュニケーションを促進し、主体的な学修の促進を図る」、「４．反転授業やeラーニングを普及させ、知識・技能の定着を図る」、「５．アクティブ・ラーニング、PBLなどの学生主体授業を充実し、問題発見・課題探求力の向上を図る」、「６．教員と学生、学生同士による双方向型授業を充実し、学修意欲などの向上を図る」、「７．地域社会や産業界と連携した授業を通じて、課題解決力と実践力の向上を図る」、「８．教え合い・学び合いのグループ学修を充実するとともに発表・相互評価を通じて主体性・多様性・協働性向上を図る」は、達成度が中央値で2025年度60%であり、2027年度で80～85%となっている。
- ・「９．分野を横断した学びを実現し、知識の組合せ、発想・構想力・価値創造力等の向上を図る」は、達成度が中央値で2025年度55%であり、2027年度で70%となっている。
- ・「１０．海外大学との遠隔授業などを通じてグローバル化対応能力の向上を図る」は、達成度が中央値で2025年度40%と最も低く、2027年度でも50%となっている。

⑤ 目指す教育・学修効果(学修成果のアウトカム)の課題について

⑤-1 目指す教育・学修効果の課題を「教育効果の項目」ごとに分析すると以下の課題があることが判明した。

- ・「１．遠隔授業システムを用いて、学生の学修機会を確保し、学修内容の理解度向上を図る」では、「①学内 LAN・ICT 環境の整備」と「②遠隔講義、LMS 等の支援体制」が最も多い課題である。
- ・「２．LMS(学修支援システム)等を用いて、事前・事後学修の学修時間を増加し、知識定着と理解度向上を図る」では、「②遠隔講義、LMS 等の支援体制」と「③LMS 活用のFD」が最も多い課題である。
- ・「３．教員と学生間のコミュニケーションを促進し、主体的な学修の促進を図る」では、「①学内 LAN・ICT 環境の整備」と「⑤ 教員の意識改革と組織的取組み」が最も多い課題である。
- ・「４．反転授業やeラーニングを普及させ、知識・技能の定着を図る」では「④反転授業、eラーニングのFD」と「⑥教材開発、作成の支援体制」が最も多い課題である。
- ・「５．アクティブ・ラーニング、PBLなどの学生主体授業を充実し、問題発見・課題探求力の向上を図る」では、「①学内 LAN・ICT 環境の整備」と「②遠隔講義、LMS 等の支援体制」が最も多い課題である。
- ・「６．教員と学生、学生同士による双方向型授業を充実し、学修意欲などの向上を図る」では、「①学内 LAN・ICT 環境の整備」と「⑤教員の意識改革と組織的取組み」が最も多い課題である。
- ・「７．地域社会や産業界と連携した授業を通じて、課題解決力と実践力の向上を図る」では、「②遠隔講義、LMS 等の支援体制」と「⑤教員の意識改革と組織的取組み」が最も多い課題である。
- ・「８．教え合い・学び合いのグループ学修を充実するとともに発表・相互評価を通じて主体性・多様性・協働性向上を図る」では、「①学内 LAN・ICT 環境の整備」と「⑤教員の意識改革と組織的取組み」が最も多い課題である。
- ・「９．分野を横断した学びを実現し、知識の組合せ、発想・構想力・価値創造力等の向上を図る」では、「⑤教員の意識改革と組織的取組み」と⑥教材開発、作成の支援体制」が最も多い課題である。
- ・「１０．海外大学との遠隔授業などを通じてグローバル化対応能力の向上を図る」では、「②

遠隔講義、LMS 等の支援体制」と「⑤教員の意識改革と組織的取組み」が最も多い課題である。

⑤-2 教育効果達成の課題

目指す教育・学修効果の課題別に分析すると、「⑤教員の意識改革と組織的取組み」が最も多く、反転授業・e ラーニング、アクティブ・ラーニング・PBL、教員と学生の双方向授業、地域社会や産業化連携、教えあい・学びあうグループ学修、分野横断の学び、地域や海外とのグローバル連携など 10 項目中 7 項目で課題となっている。

次に「①学内 LAN・ICT 環境の整備」があげられ、遠隔授業システム、教員と学生のコミュニケーション、アクティブ・ラーニング・教員と学生の双方向授業、教えあい・学びあうグループ学修、海外とのグローバル連携など 10 項目中 5 項目で課題となっており、「学内 LAN・ICT 環境の整備」とともに「教員の意識改革と組織的取組み」が最重要課題であることが判明した。

以上の調査結果を踏まえて、以下の要望内容を決定し、日本私立大学団体連合会に協力依頼を行うとともに、文部科学省私学助成課に別途詳細な資料を添えて、2024 年度の概算要求に反映されるよう要望を行うことにした。

(2) 文部科学省及び日本私立大学団体連合会への要望について

以上の調査・集計結果を踏まえて、本協会として令和 6 年度文部科学省概算要求に向け、私立大学団体連合会にも協力を要請し、文部科学省に以下の要望を行うことにし、以下の要望書を作成した。

文部科学省への要望

公社私情協発第 36 号

令和 6 年 7 月 30 日

文部科学省高等教育局

私学助成課

課長 板 倉 寛 殿

公益社団法人 私立大学情報教育協会

会 長 向 殿 政 男

令和 7 年度(2025 年度)情報化関係補助金予算の要望について

国は、「第 4 期教育振興基本計画」の中で、将来の予測が困難な時代において、未来に向けて自らが社会の創り手となり、課題解決などを通じて、持続可能な社会を維持・発展させていく人材の育成を目指すとして、令和 9 年度までに「主体的・自律的な学修を実現するアクティブ・ラーニングの推進」、「課題解決型学習(PBL)等教育方法の工夫などを通じた学修者本位の教育の推進」、「オンラインとリアルを組み合わせたハイブリッド型教育の推進」、「文理横断・文理融合教育等を通じた数理・データサイエンス・AI の基礎力を持った人材の育成」、「教育のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進」などを通じて、社会の持続的な発展を生み出す人材を育成していかねばならないとしています。

本協会の調査(「令和 7 年度補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査」)によれば、学生主体の学びを実現する情報環境基盤として、別紙の通り、令和 7 年度 190 校、8 年度 153 校、9 年度 133 校から、少なくとも補助希望として令和 7 年度 93 億円、8 年度 81 億円、9 年度 56 億円以上の整備が計画されており、国の補助事業による財政支援なくして、社会の持続的な発展を生み出す人材の育成は到底実現できません。

とりわけ令和 7 年度に期待される教育効果としては、「LMS(学習支援システム)を用いた事前・事後学修の充実」、「教員と学生間のコミュニケーションの改善」、「遠隔授業システムによる学修機会確保の改善」、「アクティブ・ラーニング、PBL など問題発見・課題探求力の改善」などを目指していますが、その達成度は全体で 6 割程度と遅れており、ICT を導入・活用した学びの質向上の取組みが焦眉の課題となっています。

ついては、教育振興基本計画が目指す社会の創り手の推進に向けて、教育革新に取り組む大学・短期大学の強い意欲を受けとめていただき、文部科学省の概算要求並びに政府予算の編成段階において、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の着実な整備に向け、予算の拡大・確保に特段のご配慮をいただきますようお願い申し上げます。

日本私立大学団体連合会への要望

公社私情協発第 37 号

令和 6 年 7 月 30 日

日本私立大学団体連合会
会 長 田中 愛治 殿

公益社団法人 私立大学情報教育協会
会 長 向 殿 政 男

令和 7 年度 文部科学省概算要求に向けた 情報化関係補助金予算の要望について(お願い)

本協会において私立大学、短期大学 796 校(全私大の 87%)を対象に教育改革に必要な情報環境の整備計画を調査した結果、別紙の通り、具体的な計画の回答があった 259 の大学・短期大学において、令和 7 年度は少なくとも 190 校で 370 件、事業経費 186 億円、補助希望額 93 億円程度の整備計画が考えられております。

令和 5 年度から 9 年度を目指した「第 4 期教育振興基本計画」に沿った改革を各大学が実施していくには、学生主体の学びを実現する情報環境を整備し、考える力・議論する力・表現する力など対面とオンライン、デジタル技術を組み合わせた教育改革が焦眉の課題となっています。

つきましては、令和 7 年度文部科学省の概算要求並びに政府予算の編成段階において、「教育基盤設備」、「ICT 活用推進事業」の要望実現に、貴団体として最大限の協力支援をお願い申し上げます。

(3) 今後の予定

本日の集計結果を 私立大学団体連合会にも報告し連携協力を要請とともに文部科学省を訪問し調査結果を報告するとともに令和7年度概算要求に向けて予算の確保を要望する。